

在韓米軍が撤退する日に備えろ！

織田邦男

ドナルド・トランプ米国大統領は2月5日夜、連邦議会で一般教書演説を行った。その中で金正恩朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について「2月27、28日にベトナムで実施する」と表明した。この稿が出るころには、会談結果が出ているだろう。

昨年6月、初の米朝首脳会談が行われたが「会談ありき」の政治ショーで終わり、注目すべき成果はほとんどなかった。あえて注目点を挙げれば、①トランプ大統領が北朝鮮に安全の保証を与えたこと ②金委員長が朝鮮半島の完全な非核化を約束したことくらいだ。

米国が会談前から強く主張していた「完全で検証可能かつ不可逆な非核化」(CVID: Complete Verifiable Irreversible Denuclearization)は盛り込まれなかった。また米国は、米韓軍事演習は今後とも継続するとして会談に臨んだが、トランプ大統領は演習は「挑発的」として、交渉中は凍結すると言い出した。他方、北朝鮮にとって悲願であった「国連経済制裁解除」は盛り込まれなかった。

その後の実務者協議では、北朝鮮は核、ミサイルの実験場の廃棄には応じたものの、肝心の核兵器の申告については全く応じる気配を見せず、非核化に関してはほとんど進展していない。最近、米国も”CVID”の用語さえ使用せず、”FFVD”(Final Fully Verified Denuclearization)を使用するようになった。米国は「頭の中にある設計図を消し去ることはできない」として「1万人の核技術者の海外移住や核関連データの破棄」を求めたが、北朝鮮はこれを拒否した。また北朝鮮国内には、世界有数のウラン鉱脈があり、アジアで最も純度が高いといわれる。「不可逆」な非核化のため、これを国際管理下に置くという提案もしたというが、北朝鮮が受け入れるわけがない。となると「不可逆」は画餅にすぎない。せめて現在ある核、ミサイルを完全に廃棄させ、新たな実験場は造らせないという事で”FFVD”にしたといわれている。

いったい金正恩は核を放棄するのだろうか。期待は大きいが見通しは暗い。1月29日にダン・コーツ国家情報長官は、米国上院の情報特別委員会公聴会でこう証言した。「北朝鮮は体制存続のために核兵器が決定的に重要と見なしている」とし、「北が全ての核兵器を放棄する可能性は低い」と明言。そして「北は、米国や国際社会から譲歩を得るために、部分的な非核化措置の交渉を目指している」と述べた。つまり核の「全廃」はないということだ。

これに対し、トランプ大統領は異常なまでに楽観的である。コーツ証言の翌30日、ツイートでこう述べた。「北朝鮮に何が起きるかは時間がたてば明らかになるが、前政権の終わりに(米朝)関係は最悪で、非常に良からぬ事態がまさに起きようとしていた。今は全く話が違う。わたしは近く金正恩と会うのを心待ちにしている。状況は進展している。違いは大きい！」

根拠のない楽観主義ほど危険なものはない。米務省で長年、北朝鮮政策に関わってき

たエバンス・リビア元国務次官補代理はこう述べる。「トランプ大統領が、前回の首脳会談以上に準備ができているとは思えない。2回目の首脳会談は止めて、経済制裁の大幅な強化など、北朝鮮政策を転換すべきだ」

トランプ大統領はなぜ前のめりで楽観的なのか。リビア氏は「トランプ政権は、米国に直接影響のある大陸間弾道ミサイルだけの廃棄や凍結で交渉の妥協を図る可能性がある」と述べる。米国にさえ核が届かなければ良いという「アメリカ・ファースト」で妥協する可能性もある。非核化を棚上げすれば、日本の安全保障が置き去りにされかねない。予期せぬ不規則発言を繰り返してきたトランプ氏だけに、予想外の決断をその場でしないことを祈るのみだ。

金正恩委員長は今年の「新年の辞」で次のように述べた。「(米との) 新たな関係を樹立、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制を構築し完全な非核化を図る」「これ以上核兵器を製造、試験、使用、移転しない」

北朝鮮は一貫して「朝鮮半島の非核化」を主張しており「北朝鮮の非核化」とは一度も述べたことはない。日本のメディアは「朝鮮半島の非核化」と「北朝鮮の非核化」を混同して伝えているが、両者は全く意味が違う。

昨年12月20日、朝鮮中央通信は次のように述べている。「朝鮮半島の非核化とは、われわれの核抑止力をなくすことより、朝鮮に対する米国の核の脅威を完全に除去することが正しい定義だ」「朝鮮半島を狙っている全ての核の脅威を除去することを意味する」(傍線筆者)。その上で「一方的な『北朝鮮の非核化』という妄想を捨てれば道が見えてくる」と「北朝鮮の非核化」をバツサリと切り捨てた。

韓国は日本と同様、米国の「核の傘」に依存している。北朝鮮の定義によると韓国に対する「核の傘」は、北朝鮮にとっては「脅威」であり、これを「完全に除去」することが「朝鮮半島の非核化」となる。今後、北朝鮮は在韓米軍の核査察を逆提案してくる可能性もある。また「朝鮮半島を狙っている全ての核の脅威の除去」のために、グアム、ハワイ、米本土から朝鮮半島に届く核、ミサイルも廃棄しろと要求してくるに違いない。

米国は核について曖昧戦略をとっている。つまり、「そこに核があるのか」と問われると、「NCND」(Nor confirm, nor deny)戦略で肯定もしなければ否定もしない。あえて曖昧にしておくことによって核抑止を図っている。在韓米軍の核は？ グアムやハワイの核は？ 本土の弾道ミサイルは？と問われても、米国が応えるわけがない。となると交渉は進まない。「朝鮮半島の非核化」は、格好の「時間稼ぎ」の手段なのだ。

更に金正恩氏は、年頭の辞で次のように述べている。「朝鮮半島の緊張の根源となっている外部勢力との合同軍事演習をこれ以上許容してはならず、外部からの戦略資産をはじめとする戦争装備の搬入も完全に中止しなければならない」

これは明らかに在韓米軍撤退を狙ったものだ。北朝鮮は米韓同盟の終えんを目標にしている。前回、米韓合同軍事演習はトランプ氏の一存で「凍結」された。トランプ氏の楽観的なツイート見る時、次回の首脳会談でも引き続き「凍結」を約束する可能性は高い。

演習を実施しない軍に存在意義はない。軍は起こり得る事態に備えて作戦計画を立案し、演習することにより練度を上げ、そして作戦計画の妥当性を検証する。在韓米軍の兵士は、約2年のローテーションで配属されるため、「凍結」が続けば、軍の実力は格段に落ちる。実力を行使できなければ軍に存在意義はないのだ。まさに演習の「凍結」は、在韓米軍の存在意義そのものにかかわる。まして「戦略資産、戦争装備の搬入」を止めれば在韓米軍の維持すら難しくなる。

トランプ大統領は就任直後、在韓米軍撤収について言及したことがあった。マティス国防長官らの諫言を受け、しばらくはこれを封印してきた。トランプ氏は2月3日、テレビのインタビューで、在韓米軍の撤収について、現時点で計画はないと語った。ただ、在韓米軍を維持するのは非常に高くつくとも指摘し、「いつか(撤収)するかもしれない」と将来の撤収には含みを残した。マティス氏が退任した今、在韓米軍撤収、縮小を今後の交渉材料に使うことは十分あり得る。

これを懸念する米下院議員8人が1月30日、在韓米軍縮小を事実上禁止する法案を提出した。「米韓同盟支援法」と名付けた法案は、在韓米兵を2万2千人以下に縮小するために国防予算を使うことを制限し、予算使用には、「検証可能かつ不可逆的な非核化の達成」を証明することを義務付けている。だがこの法案が成立する可能性は低い。

今後とも北朝鮮の非核化は進まないだろう。それどころか、在韓米軍の存在さえも怪しくなってくる。核と在韓米軍の帰趨は日本の安全保障に根本的な影響を与える。わが国は今から最悪の想定を考え、これに備えておかねばならない。

核弾頭数については、一昨年7月に米国防情報局(DIA)が公表したように、「最大60発と推定」される。これについては、コーツ国家情報長官が明言するように「北が全ての核兵器を放棄する可能性は低い」だろう。

北朝鮮は通常戦力の近代化を怠ってきた。これまで核とミサイル開発を優先してきたため、通常戦力は後回しにされた。そのため通常戦力の実態は今や見る影もなく、もはや現代戦は戦えない代物になり下がった。他方、北朝鮮政策の最重要課題は「金王朝の体制維持」である。だが通常戦力では金王朝は守れない。核なくして「金王朝の体制維持」を図る術はないのだ。米朝実務者協議の後、李容浩外相が「我々は無条件降伏したわけではない」と米国を非難したことがある。「無条件降伏」は「武装解除」を意味しており、北が核とミサイルを全廃するのは「武装解除」に等しいと訴えているのだ。亡命した元駐英北朝鮮公使太永浩氏が「1兆ドル、10兆ドルを与えても北朝鮮は核兵器を放棄しない」(2016.12)と述べた所以である。2012年、北朝鮮は憲法改正して「核保有国」と明記しているが、この改正についても、これまで一度も言及したことはない。

コーツ長官が「部分的な非核化措置の交渉を目指している」と述べたとおり、今後の交渉で、北朝鮮は核を全廃しないが弾頭数を減らして非核化を「偽装」することはあり得る。問題は米国の情報機関が、正確な弾頭数を把握できていないことだ。弾頭数と保管場所が正確に把握できていなければ、今後、たとえ非核化プロセスが始まっても、いくらでも欺

くことはできる。

昨年6月30日、ワシントンポストは米国防情報局(DIA) 情報として「北朝鮮が、米国がすべてを把握できずにいると見て、保有核弾頭とミサイル数、核施設の形態と規模について欺く方法を探している」と伝えた。米国の情報能力は、偵察衛星の能力は極めて高いが北朝鮮に対する HUMINT(Human Intelligence : 人間を媒介とした諜報活動) 能力は無きに等しい。申告、査察という非核化プロセスにおいて HUMINT の欠落は致命的である。

DIA が「北朝鮮は核兵器・施設隠蔽を図っている」と述べるように、北朝鮮は非核化プロセスが始まっても、米国を欺けると思っている。北朝鮮にとっての非核化交渉の落としどころは偽装非核化である。偽装非核化(部分廃棄)が成功すれば、トランプ氏は非核化の成果を誇り、休戦状態に終止符をうって平和条約を結ぶ可能性がある。国連制裁は解除され、北朝鮮は国際社会に堂々と復帰できる。だが、実際には核を保有し続けることになり、後日、核の存在が判明しても「後の祭り」となり、事実上の核保有国となる。これが北朝鮮の最終目標なのではないか。

在韓米軍の将来も日本は目が離せない。既に述べたように北朝鮮に、もはや南進能力はない。在韓米軍は、もともと北朝鮮南進の「トリップ・ワイヤー」(米軍の自動参戦の仕掛け)だったが、この役割は既に終わっている。昨年、ソウルの北東約 30 ㎞、38 度線に近接した米陸軍キャンプ・ケイシーがソウルの南方約 40 ㎞にあるキャンプ・ハンフリーに統合集約されたことが象徴的だ。ここには北朝鮮の火砲は届かない。在韓米軍が「トリップ・ワイヤー」の役割を終えた今、その存在意義は希薄化し、在韓米軍撤退のハードルは格段に低くなっている。

文在寅政権は、今や北朝鮮のスポークスマンと化している。文在寅自身も米軍の抑止力を重要視していないようだ。「板門店宣言」「9月平壤共同宣言」に続く「軍事分野合意書」が昨年9月に合意されたが、全く米軍との事前調整がなかった。軍事境界線の幅 40 km の上空を飛行禁止にしたのは、米軍の情報収集能力にかなりの痛手となった。ポンペオ国務長官は康京和外相と電話会談し、事前調整がなかったことに不快感を示し、南北軍事合意書そのものについて「説明不足だ」と非難している。

在韓米軍駐留経費負担についても、2月4日、米韓両政府はようやく基本合意に達したが、交渉は難航していた。米韓の「防衛費分担特別協定(SMA)」の交渉は昨年3月に始まったが、在韓米軍の経費負担に不満を抱くトランプ政権は駐留経費を約 16 億ドルに倍増することを要求していた。反発する文在寅政権との間で交渉が難航し、これまで 10 回協議が開かれたが合意に達しないまま、昨年末に期限切れを迎えていた。結果的には韓国は年約 8 億ドル(約 880 億円)だった経費負担を約 10 億ドル(約 1100 億円)に増額することで決着した。2月下旬に実施される米朝首脳会談を前に、しびれを切らした米側が、実質的に結論を先送りしたという。特筆すべきは、これまで 5 年だった協定の有効期限を 1 年に短縮したことだ。先述のとおりトランプ大統領は現段階での在韓米軍撤収は否定したものの、改めて駐留費に不満を漏らし、撤収の余地を残した。約 1 年後に再び米側が増額を求め、

韓国が反発するのは必至であろう。米韓両政府の在韓米軍に対する重要性の認識の低下が顕在化してきたということだ。

他方、韓国が北朝鮮に対する陰に陽に行う協力事業や、支援活動は度を越えている。国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが近くまとめる報告書でも「韓国が南北協力事業で石油精製品を国連安保理に届け出ずに北朝鮮に持ち込み、使用していたこと」が指摘されるという。

文在寅政権は北朝鮮との宥和が第一であり、米国との関係は二の次になり下がっているようだ。金正恩委員長の「新年の辞」にある「北南関係の発展と平和繁栄、祖国統一に向け、より大きな前進を成し遂げる」についても、文在寅大統領は、なりふり構わず実現に手を貸しているようにみえる。文在寅大統領は在韓米軍について、表面上はともかく、自分の手を汚さずに、撤退させようとしているのではないだろうか。自らに在韓米軍撤退を言い出す政治的リスクは大きい。従って、経費負担などでトランプに撤退を言及させ、国内の反米感情を煽って、再び「ろうそく革命」で在韓米軍撤退を実現させようとしているのではと思えてならない。

いずれにしろ核と在韓米軍の帰趨は日本の安全保障を大きく左右する。今後どのようなか、頭の体操くらいはしておかねばならない。白紙的には4つのケースが考えられる。

- ① 核が残り、在韓米軍も残る
- ② 核は残り、在韓米軍が撤退する
- ③ 非核化が実現し、在韓米軍が残る
- ④ 非核化が実現し、在韓米軍も撤退する。

日本にとって③は理想的だが、この可能性は低い。これだと金王朝は消滅し、米国の影響が強い朝鮮半島が出現する可能性があり、中国が最も警戒するケースである。中国にとっては、鴨緑江まで米国の影響が及ぶ事態は耐えられない。少しでも③の可能性が出てくれば、中国はあらゆる手を使ってこれを阻止しようとするに違いない。

日本にとって最悪ケースは②であろう。これでは核武装した南北統一朝鮮の出現が現実味を帯びてくる。今でも北朝鮮に対し宥和一辺倒で、北の脅威が希薄化した韓国は、慰安婦財団の解散、旭日旗排除事案、徴用工判決、レーダー照射事件と日本に対し牙を剥き出した。核武装した反日統一朝鮮が出現すれば、日本の安全保障は根底から考え直さねばなるまい。

一見して良さそうに見えるケースは④である。だが、冷戦時の「非武装中立論」のように、理想論だが安全保障上、非現実的であり、最悪のケースにもなり下がる。戦略家ルトワックは、このケースが米国にとっては最悪だと語る。つまり、このケースでは中国の強い影響下の朝鮮半島が出現することになり、パワーバランスの境界線が対馬海峡に下りてくるからだ。「38度線」が対馬海峡まで下がってくれば、日本の安全保障にとっても由々しき事態である。

ルトワックは①について、「そんなに悪くない」と語っている。これは現状維持である。

日本は北朝鮮の核保有は認めることはできないが、現実的には北朝鮮は核を放棄しない可能性が強い。中国の影響力はこれまで同様、38度線で阻止されるので米国にとっては現実的な選択肢かもしれない。だが、今後トランプ氏は米本土に届くミサイル廃棄だけで妥協することもあり得るし、在韓米軍撤退に動く可能性もある。そうなれば一瞬にして日本にとって最悪の②のケースになる危うさを秘めている。

北朝鮮は決して核を手放さないだろう。ある歴史家はこう語った。「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見出すことはできない」と。では今、日本は何をすべきなのか。本誌2017年7月号で「日本がすべきはタブーなき核論議だ」に書いたのでここでは省略する。

在韓米軍は所与の条件ではなくなっていることを日本は自覚しなければならない。撤退、縮小ということが現実味を帯びており、これまでのように在韓米軍の存在が当然と思考停止に陥っている場合ではない。考えたくないことを考え、最悪を考えるのが安全保障である。我々は起こり得る最悪のケースを考え、今からしっかりと備えておかねばならない。核が残り、在韓米軍撤退が決まってからパニックに陥っても遅いのだ。